

坂井市財務書類（統一的な基準）
令和2年度決算

令和4年3月

坂 井 市

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、坂井市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

坂井市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生主義による適正な期間損益把握、複式簿記によるストック情報の見える化	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を必須とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない (段階的に整備が必要)
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

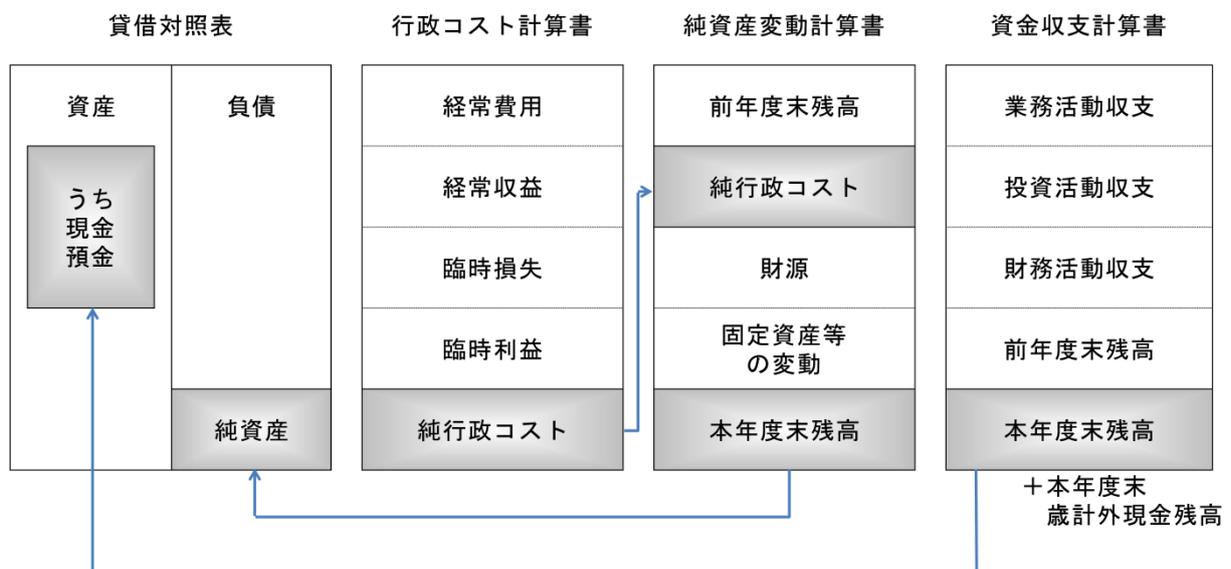
I 財務書類の作成基準

1. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、90,491人です。
(令和3年3月31日時点)

2. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



3. 対象とする会計の範囲

一般会計等 = 一般会計

全体会計 = 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計

連結会計 = 全体会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等

II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの過去及び現世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 令和2年度貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,263,601,028	固定負債	57,366,551,164
有形固定資産	121,974,617,041	地方債	53,062,553,164
事業用資産	69,706,263,252	長期未払金	-
土地	19,390,824,035	退職手当引当金	4,303,998,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	85,473,739,791	その他	-
建物減価償却累計額	△ 45,359,692,642	流動負債	4,975,014,421
工作物	31,359,492,154	1年内償還予定地方債	3,857,339,973
工作物減価償却累計額	△ 21,682,314,469	未払金	328,713
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	428,644,476
航空機	-	預り金	688,701,259
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,341,565,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	524,214,383	固定資産等形成分	133,303,690,498
インフラ資産	51,671,540,553	余剰分（不足分）	△ 60,019,746,220
土地	19,314,852,697		
建物	156,396,180		
建物減価償却累計額	△ 100,673,863		
工作物	93,103,457,059		
工作物減価償却累計額	△ 61,264,238,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	461,746,731		
物品	2,515,700,737		
物品減価償却累計額	△ 1,918,887,501		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	8,288,983,986		
投資及び出資金	757,716,459		
有価証券	140,900,000		
出資金	616,816,459		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	261,557,811		
長期貸付金	3,790,000		
基金	7,276,440,517		
減債基金	35,869,982		
その他	7,240,570,535		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,520,801		
流動資産	5,361,908,835		
現金預金	2,183,282,254		
未収金	138,806,920		
短期貸付金	912,000		
基金	3,039,177,470		
財政調整基金	3,039,177,470		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 269,809		
資産合計	135,625,509,863	純資産合計	73,283,944,278
		負債及び純資産合計	135,625,509,863

3. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,356億2,551万円、市民一人当たり149万9千円となっています。

資産の89.5%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産(51.4%)と道路や公園といったインフラ資産(38.1%)で構成されています。

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、それ以外の固定負債に分けられます。

負債総額は623億4,157万円、市民一人当たり68万9千円となっています。

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの過去および現世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は732億8,394万円、市民一人当たり81万円となっています。

Ⅲ行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコストがかかったかを示す費用と、その財源として市民のみなさんが負担していただいた使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

2. 令和2年度行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	47,361,838,222
業務費用	21,768,770,194
人件費	6,377,235,395
職員給与費	5,486,259,733
賞与等引当金繰入額	428,644,476
退職手当引当金繰入額	△ 157,789,000
その他	620,120,186
物件費等	14,992,502,571
物件費	9,325,454,600
維持補修費	867,713,663
減価償却費	4,799,334,308
その他	-
その他の業務費用	399,032,228
支払利息	218,352,755
徴収不能引当金繰入額	10,790,610
その他	169,888,863
移転費用	25,593,068,028
補助金等	19,481,467,296
社会保障給付	5,344,400,267
他会計への繰出金	745,448,292
その他	21,752,173
経常収益	3,306,832,627
使用料及び手数料	482,864,842
その他	2,823,967,785
純経常行政コスト	44,055,005,595
臨時損失	266,222,656
災害復旧事業費	7,830,000
資産除売却損	252,222,312
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,170,344
臨時利益	4,553,113
資産売却益	4,553,113
その他	-
純行政コスト	44,316,675,138

3. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は473億6,184万円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は33億683万円で、純経常行政コストは440億5,501万円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは443億1,668万円となっています。

これは市民一人当たりでは、47万9千円の純行政コストを要していることとなります。

4. 行政コストの構成

経常費用の総額（473億6,184万円）の内訳は、人件費が63億7,724万円で13.5%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として149億9,250万円で31.7%となっています。また、移転費用では特別定額給付金や生活応援給付金などを含む補助金等が194億8,147万円で41.1%、児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転費用が53億4,440万円で11.3%、他会計などへの支出が7億4,545万円で1.6%となっています。

IV純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 令和2年度純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,200,890,215	130,280,023,299	△ 57,079,133,084
純行政コスト(△)	△ 44,316,675,138		△ 44,316,675,138
財源	44,151,143,966		44,151,143,966
税金等	24,785,867,175		24,785,867,175
国県等補助金	19,365,276,791		19,365,276,791
本年度差額	△ 165,531,172		△ 165,531,172
固定資産等の変動(内部変動)		2,775,081,964	△ 2,775,081,964
有形固定資産等の増加		6,115,733,445	△ 6,115,733,445
有形固定資産等の減少		△ 4,927,949,107	4,927,949,107
貸付金・基金等の増加		4,894,700,113	△ 4,894,700,113
貸付金・基金等の減少		△ 3,307,402,487	3,307,402,487
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	248,585,235	248,585,235	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	83,054,063	3,023,667,199	△ 2,940,613,136
本年度末純資産残高	73,283,944,278	133,303,690,498	△ 60,019,746,220

3. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト443億1,668万円に対し、財源である税金等と国県等補助金の合計額は441億5,114万円となっています。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 令和2年度資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,833,954,649
業務費用支出	17,240,886,621
人件費支出	6,530,430,657
物件費等支出	10,322,681,663
支払利息支出	218,352,755
その他の支出	169,421,546
移転費用支出	25,593,068,028
補助金等支出	19,481,467,296
社会保障給付支出	5,344,400,267
他会計への繰出支出	745,448,292
その他の支出	21,752,173
業務収入	46,859,765,181
税収等収入	24,774,316,276
国県等補助金収入	18,785,745,791
使用料及び手数料収入	482,586,692
その他の収入	2,817,116,422
臨時支出	7,830,000
災害復旧事業費支出	7,830,000
その他の支出	-
臨時収入	4,663,000
業務活動収支	4,022,643,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,076,245,280
公共施設等整備費支出	6,115,733,445
基金積立金支出	3,547,511,835
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	413,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,907,968,156
国県等補助金収入	574,868,000
基金取崩収入	1,908,717,156
貸付金元金回収収入	413,924,000
資産売却収入	10,459,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,168,277,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,736,242,416
地方債償還支出	3,736,242,416
その他の支出	-
財務活動収入	6,841,945,000
地方債発行収入	6,841,945,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,105,702,584
本年度資金収支額	△ 39,931,008
前年度末資金残高	1,534,512,003
本年度末資金残高	1,494,580,995
前年度末歳計外現金残高	666,209,086
本年度歳計外現金増減額	22,492,173
本年度末歳計外現金残高	688,701,259
本年度末現金預金残高	2,183,282,254

3. 資金収支計算書の概要

住民生活の基盤を守るため、業務活動収支40億2,264万円と、地方債を充てて公共施設投資を行いました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

VI財政指標の分析

(※「類似団体平均値」については、総務省より公表され次第追加します。)

1. 資産形成度

住民一人当たり資産額（千円）

住民一人当たり資産額＝資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	1,446	1,435	1,456	1,499
類似団体平均値	1,690	1,724		

歳入額対資産比率（年）

歳入額対資産比率＝資産合計 / 歳入総額（収入合計+期首歳計現金残高）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	3.2	3.2	2.8	2.3
類似団体平均値	3.9	3.9		

有形固定資産減価償却率（％）（資産老朽化比率）

資産老朽化比率＝減価償却累計額 / （有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	59.0	60.1	61.1	61.1
類似団体平均値	58.4	59.8		

前述のとおり資産総額は1,356億2,551万円、市民一人当たりの資産額は149万9千円となっています。また、歳入額対資産比率は2.3年で、市の資産形成の度合いを把握することができます。

資産老朽化比率については61.1%となっており、現在保有する建物や設備の資産の償却が進んでおり更新時期に留意する必要があります。

また、本市では平成29年3月に坂井市公共施設等総合管理計画を策定し、令和2年5月には個別施設ごとの方針を定めた、公共施設個別施設計画を策定しています。公共施設の老朽化対策は全国的な問題となっており、本市においても1970～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ資産の多くは40年以上経過していますので、大規模改修や更新の時期になり延命化を図っているところではありますが、老朽資産の更新費用が今後増加することは避けられず、本指標が重要となってくることが考えられます。

2. 世代間公平性

純資産比率（％）

純資産比率＝純資産総額 / 資産総額

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	60.0	58.8	55.2	54.0
類似団体平均値	72.4	72.7		

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

将来世代負担比率＝地方債残高（特例地方債を除く） / 有形固定資産

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	24.0	25.2	29.7	32.1
類似団体平均値	14.8	14.7		

これまでの過去及び現世代による負担と、将来世代の負担の割合を見ることができます。純資産比率は54.0％で、現状では将来世代負担比率よりも過去及び現世代負担比率が高くなっていますが、今後も将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

3. 持続可能性

住民一人当たり負債額（千円）

住民一人当たり負債額＝負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	578	591	652	689
類似団体平均値	469	470		

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	△2,130,929	△805,452	△4,810,501	△1,288,486
類似団体平均値	310,400	211,400		

負債総額は623億4,156万円、市民一人当たり68万9千円となっています。基礎的財政収支は12億8,849万円のマイナスとなっています。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

4. 効率性

住民一人当たり行政コスト（千円）

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト / 住民基本台帳人口

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	360	358	404	490
類似団体平均値	350	352		

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

住民一人当たり行政コスト＝（人件費又は物件費等） / 住民基本台帳人口

人件費	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	62	61	59	70

物件費等	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	148	144	149	166

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

5. 自立性

受益者負担の割合（％）

受益者負担の割合＝経常収益 / 経常費用（経常コスト）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
坂井市	6.4	7.0	6.3	7.0
類似団体平均値	4.6	4.8		

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。